



“エラ船型”で10%の省エネを!!

従来、拡大したボックス型のホールドを採用する場合には、船首部分が必然的に肥満型となり、大きな抵抗増加となっていました。が、“エラ船型”は抵抗増加を防止することにより、10%以上の省エネ効果が得られます。

“エラ船型” 特許第2841171号

〒799-2110 愛媛県今治市波方町大浦甲1531番地の1
山 中 造 船 株 式 有 限 公 司
TEL 0898-41-9114 (代表) FAX 0898-41-6176
設計・工務 TEL 0898-41-9888 (代表) FAX 0898-41-8999

この頁は、内航海運に関わる関係官庁・団体等の発表資料を掲載しています。

新日鉄・住金・神鋼、さらに連携深化・拡大

新日本製鐵（本社・東京都千代田区、三村明夫社長）、住友金属工業（本社・大阪府中央区、友野宏社長）、神戸製鋼所（本社・神戸府中央区、犬伏泰夫社長）は、これまでも新日鉄・神鋼から住金への熱延鋼板供給協力、住金和歌山の鉄源設備の共同利用、各社の事業・関連会社の統合、3社間での生産相互応援等、着実に連携の成果を挙げて来たが、今回さらに、連携深化・拡大施策について検討することとしたと発表した。

概要は次の通り。

1. 3社での高級鋼対応としての住金和歌山の鉄源設備共同活用拡大の検討

住金は、すでに建設中の和歌山製鉄所新1高炉（現4高炉更新：平成21年6月稼働予定）に続き、今回、新2高炉建設に関連する基本方針（現5高炉更新及び製鋼設備増強他：平成24年度下期稼働予定）を決定。

この決定を受け、新日鉄・住金・神鋼の3社は、住金和歌山での鉄源能力増強を踏まえた高級鋼鉄源の効率的活用の拡大策について検討。

2. 新日鉄・住金2社間での連携施策の検討

(1) 上記1を踏まえた両社の高級鋼薄板供給能力確保の検討

a. 住金属による新日鉄グループの熱延設備能力の活用拡大の検討

住友金属の高級鋼片を活用した、新日鉄グループの熱延能力の活用と住金
和歌山製鉄所の圧延工程との一貫対応策の検討

b. 新日鉄グループによる住金和歌山の薄板圧延設備能力の活用拡大の検討

(2) 住金直江津に関する共同対応策の検討

a. 住金和歌山ニッケル系ステンレス鋼片～新日鉄熱延受託～住金直江津圧延 の一貫対応策の検討

b. 新日鉄グループによる（株）住金直江津の圧延設備の活用の検討

3. 新日鉄・神鋼2社間での連携施策の検討

(1) 高炉・転炉で発生・回収されるダストのリサイクル及び還元鉄の生産・ 利用に関する検討

(2) 製鉄技術部門交流の一環としての、品質改善ペレットの高炉への使用 技術及び焼結生産技術等に関する検討

4. 住金・神鋼2社間での連携施策の検討

(1) 両社グループのハイテンションボルト事業の提携の検討

(2) 住金から神鋼グループへのステンレスボイラチューブの生産委託の検討

(3) 住金から神鋼へのチタン熱間圧延の生産委託の拡大の検討

なお、3社は、これらの連携施策をより一層、円滑かつ着実に検討・実行していくことを目的とした相互の株式追加取得についても、今後検討していくこととする。

新日本石油、11月1日からガソリン・灯油など値上げ

新日本石油はこのほど、ガソリン・灯油・軽油・A重油などの石油製品の卸価格を下記の通り改定すると発表した。内航船向け燃料油のA・C重油価格は既に7～9月分が決着済みだが、今回の石油製品価格値上げと最近の原油価格高騰からみて、10～12月の内航船向け燃料油価格は、石油ディーラーからさらに厳しい要請が突きつけられるものと懸念されている。

新日本石油の価格改定概要は次の通り。

1. 実施期日 2007年11月1日出荷分より
2. 月次コスト変化および卸価格改定幅
コスト変化：ガソリン・灯油・軽油・A重油 前月比 +4.6円 / l
11月卸価格：ガソリン・灯油・軽油・A重油 前年9月比 +11.1円 / l 程度
3. 卸価格改定理由
 - (1) 2007年11月の同社コストが前月に比べて原油価格が上昇し、為替レートが円安となったため、2007年10月対比+4.6円 / lとなった。
 - (2) 同社は、2006年9月に2005年1月対比コスト変化分である+31.1円 / lの実行方針を打ち出しているが、2006年9月時点での価格転嫁は、2005年1月対比で+26.2円 / lの値上げ幅に留まり、4.9円 / l程度の取り残しが発生している。
その結果、方針通り取りきれない向け先と取りきれない向け先が発生した。
 - (3) そこで、この方針通りに取りきれない向け先への2007年11月1日以降の出荷分については、2006年9月対比のコスト変化分である+6.2円 / lとする。
一方、方針通り取りきれない向け先への出荷分については、コスト変化分+6.2円 / lに取りきれでない分を上乗せすることとする。
 - (4) 結果として2007年11月の卸価格は、2006年9月対比+11.1円 / l程度（取り残し分の4.9円 / l程度とコスト変化分+6.2円 / lの合計）となる見込み。